

令和 6 年 度

尼崎市水道事業会計予算

議案第10号

令和6年度尼崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	251,200 戸
(2) 年間総配水量	52,061,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	142,633 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	45,068 千円
イ 配水管整備事業	1,745,155 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,621,990 千円
第1項 営業収益	9,354,052 千円
第2項 営業外収益	185,993 千円
第3項 特別利益	81,945 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,941,030 千円
第1項 営業費用	8,644,830 千円
第2項 営業外費用	281,200 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,380,803千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,859千円、過年度分損益勘定留保資金1,894,944千円及び建設改良積立金300,000千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	766,573千円
第1項	企業債	700,000千円
第2項	負担金	66,572千円
第3項	固定資産売却代	1千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	3,147,376千円
第1項	建設改良費	2,200,224千円
第2項	企業債償還金	944,152千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	令和7年度から 令和12年度まで	201,458千円
衛星画像解析による 漏水調査に伴う 現地詳細調査	令和6年度から 令和7年度まで	6,479千円
水道施設 建設改良事業	令和6年度から 令和8年度まで	870,916千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限度額 700,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,014,151千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,006千円である。

令和6年2月21日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和6年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,621,990	
	1 営業収益		9,354,052	
		1 給水収益	8,482,020	水道料金
		2 受託工事収益	11,114	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	860,918	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 304,587
				分 担 金 236,470
				そ の 他 収 入 319,861
	2 営業外収益		185,993	
		1 受取利息及び配当金	1,090	預金等利息
		2 補助金	6,006	児童手当に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	133,659	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	45,238	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		81,945	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益
		2 その他特別利益	81,944	上記以外の特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原 水 費	8,941,030	
			8,644,830	
			121,239	取水及び導水に要する経費
				動力費 18,303
				修繕費 13,956
				負担金 77,286
				その他物件費 11,694
			583,581	浄水に要する経費
				職員給与費 153,816 一般職（会計年度任用職員除く。）18人（ほか短時間勤務職員 3人）
				動力費 77,373
	修繕費 143,075			
	委託料 165,398			
	その他物件費 43,919			
3,937,573	阪神水道企業団等からの受水に要する経費			
995,977	配水設備の維持管理に要する経費			
	職員給与費 227,629 一般職（会計年度任用職員除く。）26人（ほか短時間勤務職員 1人）			
	動力費 44,765			
	修繕費・工事費 573,935			
	委託料 123,462			
	その他物件費 26,186			
130,094	量水器の維持管理に要する経費			
	職員給与費 8,885 一般職（会計年度任用職員除く。）1人			
	修繕費 10,262			
	委託料 105,790			

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				その他物件費 5,157
		6 受託工事費	16,594	受託工事に要する経費 職員給与費 8,545 一般職(会計年度任用職員除く。)1人 工事費 7,150 その他物件費 899
		7 業務費	690,774	計量及び料金徴収に要する経費 職員給与費 72,981 一般職(会計年度任用職員除く。)8人(ほか短時間勤務職員1人) 委託料 582,162 賃借料 29,809 その他物件費 5,822
		8 総係費	553,590	事業活動の全般に関連する経費 職員給与費 397,348 特別職1人 一般職(会計年度任用職員除く。)38人(ほか短時間勤務職員3人) 会計年度任用職員1人 委託料 61,267 修繕費 7,617 負担金 30,400 その他物件費 56,958
		9 減価償却費	1,586,566	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	28,842	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営業外費用		281,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	166,782	企業債利息
		2 減価償却費	150	固定資産の減価償却費
		3 消費税及び地方消費税	111,591	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑支出	2,677	上記以外の営業外費用



(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			766,573	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金		66,572	
		1 工 事 負 担 金	66,572	建設改良工事に対する負担金
	3 固定資産売却代		1	
		1 固定資産売却代	1	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		3,147,376	
			2,200,224	
		1 営業設備費	259,206	施設改修費等
				量水器購入費 126,189
				機械器具購入費 26,772
				施設費 106,245
		2 施設整備費	45,068	施設整備工事費
		3 配水管整備費	1,745,155	配水管整備工事費
		4 事務費	150,795	事務経費
				職員給与費 144,947
				一般職（会計年度任用職員除く。）18人
		その他物件費 5,848		
	2 企業債償還金		944,152	
	1 企業債償還金		944,152	企業債元金償還金
	3 予備費		3,000	
	1 予備費		3,000	予定外支出に充当する予備費

# 令和6年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	495, 101
減価償却費	1, 586, 716
固定資産除却費	20, 042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1, 422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27, 303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	98
長期前受金戻入額	△ 133, 659
受取利息	△ 1, 090
支払利息	166, 782
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	84
未収金の増減額 (△は増加)	12, 841
未払金の増減額 (△は減少)	25, 055
前受金の増減額 (△は減少)	△ 164
小計	2, 200, 804
利息の受取額	1, 090
利息の支払額	△ 166, 782
業務活動によるキャッシュ・フロー	2, 035, 112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 361, 025
有形固定資産の売却による収入	1
工事負担金等による収入	66, 572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 294, 452
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944, 152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244, 152
資金増減額	496, 508
資金期首残高	7, 088, 139
資金期末残高	7, 584, 647

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(9) 110	590	457,320	391,925	849,835	164,316	1,014,151
前 年 度	1	(9) 116	600	472,191	446,082	918,873	168,246	1,087,119
比 較	0	(0) △ 6	△ 10	△ 14,871	△ 54,157	△ 69,038	△ 3,930	△ 72,968

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		10,040	15,967	45,670	6,397	12,233
前 年 度		9,839	16,192	46,682	7,626	11,325	66
比 較		201	△ 225	△ 1,012	△ 1,229	908	0
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	64,290	3,110	0	0	199,237	34,915
	前 年 度	62,564	2,481	0	0	201,625	87,682
	比 較	1,726	629	0	0	△ 2,388	△ 52,767

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 110	0	457,320	391,665	848,985	164,313	1,013,298
前 年 度	1	(8) 116	0	472,191	445,946	918,137	168,243	1,086,380
比 較	0	(0) △ 6	0	△ 14,871	△ 54,281	△ 69,152	△ 3,930	△ 73,082

- (注) 1 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。  
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	10,040	15,967	45,670	6,397	12,233	66
	前年度	9,839	16,192	46,682	7,626	11,325	66
	比較	201	△ 225	△ 1,012	△ 1,229	908	0
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	64,290	3,110	0	0	198,977	34,915
	前年度	62,564	2,481	0	0	201,489	87,682
	比較	1,726	629	0	0	△ 2,512	△ 52,767

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。  
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) -	590	260	850	3	853
前 年 度	(1) -	600	136	736	3	739
比 較	(0) -	△ 10	124	114	0	114

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 14,871	1 給与改定に伴う増減分	4,797	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 R5. 4. 1
		2 昇給に伴う増加分	4,063	平均昇給率 1.67%
		3 その他の増減分	△ 23,731	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 54,157	1 制度改正に伴う増減分	7,820	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 61,977	職員数の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における( )内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,486	329,333
	平均給与月額 (円)	428,038	403,117
	平均年齢 (歳)	42.8	58.1
令和4年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	315,323	290,160
	平均給与月額 (円)	408,617	330,480
	平均年齢 (歳)	43.0	54.1

## (2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	175,400	165,700	175,400	165,700
大学卒	204,100	—	204,100	—

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	3	2.8	—	—
	6級	8	7.3	—	—
	5級	1	0.9	—	—
	4級	31 (2)	28.4 (100)	2	66.7
	3級	46	42.2	1	33.3
	2級	15	13.8	0	0
	1級	5 (2)	4.6 (100)	0	0
	計	109	100	3	100
令和4年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.8	—	—
	6級	9	8.3	—	—
	5級	2	1.8	—	—
	4級	32 (3)	29.4 (100)	0	0
	3級	42	38.5	5	100
	2級	16	14.7	0	0
	1級	6 (3)	5.5 (100)	0	0
	計	109	100	5	100

(注) ( ) 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員



## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	108	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	87	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	88	87	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	80.0	80.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	116	113	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	92	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	93	92	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	80.2	81.4	33.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.01
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	13.91	13.39	33.33
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	343	358	110
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

繼 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	他 出 資	計 金	工 事 負 担 金
令和	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水道事業 資本的支出	1 建 設 改 良 費	配 水 管 整 備 事 業	2	1,897,360	800,000		52,775	1,044,585
			3	1,834,938	700,000		35,038	1,099,900
			4	1,858,406	700,000		62,760	1,095,646
			5	1,582,898	600,000		71,978	910,920
			6	1,745,155	700,000		66,572	978,583
			計	8,918,757	3,500,000		289,123	5,129,634

す る 調 書

前 前 年 度 末 支 払 額	前 年 度 支 払 額 (見 込)	当 該 年 度 義 務 額	当 該 年 度 義 務 額	翌 年 度 以 降 の 義 務 額	継 続 費 の 額 に 対 す る 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
946,641	946,641		946,641		10.61	通次繰越 950,719千円
914,553	914,553		914,553		10.25	通次繰越 1,871,104千円
1,635,040	1,635,040		1,635,040		18.33	通次繰越 2,094,470千円
	3,677,368		3,677,368		41.24	
		1,745,155	1,745,155		19.57	
3,496,234	7,173,602	1,745,155	8,918,757		100.00	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
議決済分						
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	147,378	令和3年度 から 令和5年度 まで	100,980	令和6年度 から 令和7年度 まで	42,075	42,075
水道修繕窓口 運営業務	52,250	令和4年度 から 令和5年度 まで	18,238	令和6年度 から 令和8年度 まで	27,357	27,357
水道業務 システム再構築	1,838,342	令和5年度	489,423	令和6年度 から 令和15年度 まで	550,141	550,141
帳票印刷業務委託	249,799	令和5年度	31,160	令和6年度 から 令和10年度 まで	218,639	218,639
クレジットデータ処理 業務委託	11,293	令和5年度	3,093	令和6年度 から 令和7年度 まで	8,200	8,200
管路施設管理システム 構築及び保守等 業務委託	10,195	令和5年度	1,827	令和6年度 から 令和9年度 まで	7,711	7,711
神崎浄水場及び 園田配水場 運転監視業務委託	315,061	令和5年度	102,667	令和6年度 から 令和7年度 まで	205,334	205,334
コンビニエンスストア 収納事務委託	83,746	—	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	83,746	83,746

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	56,948	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 1 5 年 度 ま だ	45,666	45,666
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,500,860	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま だ	2,370,950	2,370,950
令 和 6 年 度 提 出 分						
尼 崎 市 上 下 水 道 電 話 受 付 セ ン タ ー 構 築 及 び 運 営 業 務 委 託	201,458	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 1 2 年 度 ま だ	201,458	201,458
衛 星 画 像 解 析 に よ る 漏 水 調 査 に 伴 う 現 地 詳 細 調 査	6,479	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	6,479	6,479
水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	870,916	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま だ	870,916	870,916

# 令和6年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		924,497	
	イ 建 物	3,044,954		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,938,999</u>	1,105,955	
	ウ 構 築 物	63,357,627		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,132,528</u>	31,225,099	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,437,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,100,760</u>	2,337,199	
	オ 車 両 運 搬 具	21,679		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,304</u>	3,375	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	470,675		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 313,854</u>	156,821	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>156,585</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,909,531
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		13,136	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>347,322</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			364,624
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,708		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,696</u>	<u>4,012</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>508,852</u>
	固 定 資 産 合 計			36,783,007
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		7,584,647	
(2)	未 収 金	695,365		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,874</u>	668,491	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,254,338</u>
	資 産 合 計			<u>45,037,345</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>10,825,744</u>		
	企業債合計		10,825,744	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>774,501</u>		
	引当金合計		774,501	
	(3) 預 り 金		<u>38,739</u>	
	固定負債合計			11,638,984
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>928,681</u>		
	企業債合計		928,681	
	(2) 未 払 金		623,423	
	(3) 前 受 金		8,491	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞与引当金	66,736		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,997</u>		
	引当金合計		79,733	
	(5) 預 り 金		504,199	
	(6) その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,145,727
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		8,521,009	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,236,695</u>	
	繰延収益合計			<u>2,284,314</u>
	負債合計			<u>16,069,025</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			23,259,741
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計		145,603	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	3,576,241		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,986,735</u>		
	利益剰余金合計		<u>5,562,976</u>	
	剰余金合計			<u>5,708,579</u>
	資本合計			<u>28,968,320</u>
	負債資本合計			<u>45,037,345</u>



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券  
償却原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法  
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法  
定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

#### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として13,424千円を支給するため、退職給付引当金13,424千円を取り崩す。

令和6年度において、退職手当として7,611千円を支給するため、退職給付引当金7,611千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として98,178千円を支給するため、賞与引当金62,032千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として96,713千円を支給するため、賞与引当金66,463千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,039千円を支出するため、法定福利費引当金12,209千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,244千円を支出するため、法定福利費引当金12,899千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和5年度において、債権8,636千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,636千円を取り崩す。

令和6年度において、債権8,668千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,668千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	34,997千円
1年超	218,363千円
計	253,360千円

(イ) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	33,886千円
1年超	187,927千円
計	221,813千円

# 令和5年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,766,952		
	(2) 受託工事収益	10,703		
	(3) その他営業収益	<u>892,613</u>	8,670,268	
2	営業費用			
	(1) 原水費	117,329		
	(2) 浄水費	518,931		
	(3) 受水費	3,529,672		
	(4) 配水費	852,386		
	(5) 量水器費	116,583		
	(6) 受託工事費	16,836		
	(7) 業務費	693,612		
	(8) 総係費	664,102		
	(9) 減価償却費	1,485,150		
	(10) 資産減耗費	<u>65,459</u>	<u>8,060,060</u>	
	営業利益			610,208
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	931		
	(2) 補助金	6,568		
	(3) 長期前受金戻入	107,255		
	(4) 雑収益	<u>43,289</u>	158,043	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	166,869		
	(2) 雑支出	5,020		
	(3) 減価償却費	<u>150</u>	<u>172,039</u>	<u>△ 13,996</u>
	経常利益			596,212
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	34		
	(2) 過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>4,579</u>	<u>△ 4,578</u>
	当年度純利益			591,634
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>600,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,191,634</u></u>



# 令和5年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		924,498	
	イ 建 物	2,817,043		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,885,906</u>	931,137	
	ウ 構 築 物	61,596,672		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,059,400</u>	30,537,272	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,330,727		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,937,578</u>	2,393,149	
	オ 車 両 運 搬 具	21,710		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,623</u>	4,087	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	457,268		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 302,191</u>	155,077	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>466,010</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,411,230
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		13,963	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>434,459</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			452,588
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	17,792		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,723</u>	<u>4,069</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>508,909</u>
	固 定 資 産 合 計			36,372,727
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		7,088,139	
(2)	未 収 金	708,206		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,425</u>	682,781	
(3)	前 払 金		696,635	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,468,755</u>
	資 産 合 計			<u>44,841,482</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>11,054,425</u>		
	企業債合計		11,054,425	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>747,198</u>		
	引当金合計		747,198	
(3)	預り金		<u>38,739</u>	
	固定負債合計			11,840,362
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>944,152</u>		
	企業債合計		944,152	
(2)	未払金		638,932	
(3)	前受金		8,655	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	66,463		
	イ 法定福利費引当金	<u>12,899</u>		
	引当金合計		79,362	
(5)	預り金		504,199	
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>	
	流動負債合計			2,176,500
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,493,582	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,142,181</u>	
	繰延収益合計			<u>2,351,401</u>
	負債合計			<u>16,368,263</u>

資本の部

6	資本金			23,259,741
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	9,426		
	イ 工事負担金	130,854		
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>		
	資本剰余金合計		145,603	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	3,876,241		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,191,634</u>		
	利益剰余金合計		<u>5,067,875</u>	
	剰余金合計			<u>5,213,478</u>
	資本合計			<u>28,473,219</u>
	負債資本合計			<u>44,841,482</u>